

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 752 事業名 文化表彰事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		文化振興費	
	大事業		文化振興事業	
	事項		文化表彰事業	

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	2	芸術・文化の振興
取組	1	市民主体の芸術・文化活動の促進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	富松 真矢子 (435-1194)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、和歌山市文化表彰規定の定めるところにより表彰を行い、更なる文化向上に寄与する。	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、表彰を行う。文化賞選考委員会の推薦を経て、市長が決定する。 和歌山市文化賞 選考委員 9名 ・市副市長・市教育委員長・市議会議長 ・和歌山大学学長・弁護士会会長・各種団体育識者				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		文化賞1名、文化功労賞2名 文化奨励賞1名1団体を表彰	文化賞1名、文化功労賞2名 文化奨励賞1名1団体を表彰	文化賞1名、文化功労賞1名 文化奨励賞1名1団体を表彰	文化賞、文化功労賞、文化奨励賞を表彰	

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	2,048	1,971	2,048	2,040	1,438	1,426	1,454			
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		-29.8%		1.1%			-100.0%
	人件費	常勤職員	5,524	5,430	5,524	7,024	7,024	5,462	5,462		
		非常勤職員		257		92		81	81		
		小計	5,524	5,687	5,524	7,116	7,116	5,543	5,543		
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)	2,048	1,971	2,048	2,040	1,438	1,426	1,454				
所要人数	常勤職員	0.72	0.71	0.72	0.92	0.92	0.72	0.72			
	非常勤職員		0.15		0.04	0.04	0.03	0.03			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	候補者数	年度目標値			15	15	15	15		
		実績値			11	20	19			
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	111.1%	年度別達成度	73.3%	133.3%	126.7%	
					年度目標値					
						実績値				
					年度別達成度					
成果指標	受賞者数				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	候補者数	年度目標値			5	5	4	4		
		実績値			5	5	4			
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値					
						実績値				
					年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	昭和57年より始まった制度であり、本市の文化の向上、発展のため今後も継続すべき事業である。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	